

## 集会アピール（案）

### 5・22「最高裁包囲」・「決起集会」を結節点に 6・15年金支給日に最大・最高の取り組みで 「日本列島騒然」たる事態をつくりだそう

国民のみなさん

岸田政権は、自民・公明・維新・国民の「悪政4党連合」で、「原発推進等6法案」、「マイナンバー法等改定案」、「軍需産業支援法案」を強行採決し、さらに「軍拡財源確保法案」、「入管法改悪案」も成立を狙っている。戦後政治の中で、経験したことのない空前の悪政強行である。

私たちの公的年金は、2013年の「特例水準の解消」と称した「2.5%」の削減以降、厚生年金（基礎年金含む）の平均支給額は、6,585円（年額7万9,020円）も減らされた。20年間の減額をみると、2万8,776円（年額34万5,312円）の大幅減額である。国民年金しかない受給権者にいたっては極めて低額で、受給資格期間25年未満の人の年金月額平均は、男性が19,248円で女性が19,016円しかない。年金月額が4万円未満の人が男性で18.1%に対して女性は78.1%にもなっている。全国から聞こえてくるのは、「高齢者は死ねというのか」という悲鳴と怨嗟の声である。進行しているのは、社会保障の改悪にとどまらず、戦後民主主義の総破壊というべきものである。

岸田政権が、「戦争する国づくり」をめざしている、というのは大袈裟ではない。

いま、白昼堂々と国民の目の前で「新たな戦前」が始まっているとわかっていい。決して他人事ではない。この悪政の完成を許せば、私たち国民一人ひとりに甚大な被害となって襲い掛かってくる。

—今なら、まだ止められる。その力は「国民の総立ち上がり」である。

全日本年金者組合は、本日最高裁を「人間の鎖」で包囲した。20余の違憲訴訟が最高裁での審理が始まろうとするこの時に、憲法25条に基づく公正な判断を求めるためである。そして、参議院会館で「物価高騰に見合う年金の引き上げ」と仲間づくりの運動を飛躍させるための決起集会を成功させた。

さらに大きな世論へと広げるために、6月15日の年金支給日宣伝行動をかつてない規模で成功させることを決意した。

暮らしを守るために、岸田大軍拡を許さないために、何よりも戦争への道をくいとめるために、6月15日。地域のよびかけに応え、立ち上がろう。高齢者も、若者も、この国の未来を憂えるすべての人たちに呼びかける。そして、「日本列島騒然」たる事態をつくりだし、岸田内閣を追い詰めよう。

2023年5月22日  
全日本年金者組合